

国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計経理規則例

(特別会計)

第1条 診療報酬請求書の審査の業務並びに国民健康保険に係る診療報酬、療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令(昭和五十一年厚生省令第三十六号)に定める公費負担医療(以下「公費負担医療」という。)に関する費用、健康保険に係る診療報酬、出産育児一時金等、「風しんの追加的対策における集合契約について」(平成三十一年二月二十二日付け健発〇二二二第十二号厚生労働省健康局長通知)により市町村(特別区を含む。以下同じ。)から委託を受けて行う抗体検査等費用(以下「抗体検査等費用」という。)及び「流行初期医療確保措置に係る事務の委託契約について」(令和六年五月十七日付け医政地発〇五一七第一号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知)により都道府県から委託を受けて行う流行初期医療の確保に要する費用の支払の業務(以下「審査支払業務」という。)並びにレセプト電算処理システム等の経費に関する〇〇県国民健康保険団体連合会(以下「連合会」という。)の経理を一般会計と区分して行うため、診療報酬審査支払特別会計を設置する。

(勘定区分)

第2条 診療報酬審査支払特別会計は、業務勘定並びに国民健康保険診療報酬支払勘定、公費負担医療に関する診療報酬支払勘定、健康保険診療報酬支払勘定、出産育児一時金等に関する支払勘定及び抗体検査等費用に関する支払勘定に区分する。

(歳入及び歳出)

第3条 業務勘定においては、手数料、一般会計からの繰入金、国庫支出金、都道府県支出金、借入金及び附属雑収入をもってその歳入とし、審査支払業務の諸費及びレセプト電算処理システムに係る諸費をもってその歳出とする。

2 国民健康保険診療報酬支払勘定においては、国民健康保険に係る診療報酬等の支払いのための受入金、都道府県支出金、借入金及び附属雑収入をもってその歳入とし、国民健康保険に係る診療報酬等の支払いのための支出金、借入金の償還金及び利子並びに附属諸費をもってその歳出とする。

3 公費負担医療に関する診療報酬支払勘定においては、公費負担医療に関する費用の支払のための受入金、都道府県支出金、借入金及び附属雑収入をもってその歳入とし、公費負担医療に関する費用の支払のための支出金、借入金の償還金及び利子並びに附属諸費をもってその歳出とする。

4 健康保険診療報酬支払勘定においては、健康保険に係る診療報酬の支払いのための受入金、都道府県支出金、借入金及び附属雑収入をもってその歳入とし、健康保険に係る診療報酬の支払いのための支出金、借入金の償還金及び利子並びに附属諸費をもってその歳出とする。

5 出産育児一時金等に関する支払勘定においては、出産育児一時金等の支払いのための受入金、都道府県支出金、借入金及び附属雑収入をもってその歳入とし、出産育児一時金等の支払いのための支出金、借入金の償還金及び利子並びに附属諸費をもってその歳出とする。

6 抗体検査等費用に関する支払勘定においては、抗体検査等費用の支払のための受入金、都道府県支出金、借入金及び附属雑収入をもってその歳入とし、抗体検査等費用の支払のための支出金、借入金の償還金及び利子並びに附属諸費をもってその歳出とする。

(一時借入金)

第4条 連合会は、一時借入金をすることができる。

2 一時借入金は、当該会計年度内に償還しなければならない。

(余裕金の運用)

第5条 連合会は、次の方法により業務上の余裕金を運用する。

- 一 銀行その他金融機関への預金
- 二 信託会社又は信託業務を営む銀行に対する金銭信託
- 三 国債又は地方債の取得

(帳簿)

第6条 連合会に、歳入簿及び保険者（抗体検査等費用においては市町村）別収入簿並びに歳出簿及び療養取扱機関別支払台帳その他必要な帳簿を備え、収入支出に関する事項を登記する。

(細目)

第7条 この規則に定めるもののほか、審査支払業務に関して必要な細目は理事長が定める。

附 則

この規則は、昭和四十八年一月一日から施行する。

附 則

この規則は、平成三十年四月一日から施行する。

附 則

この規則は、平成三十一年三月二十九日から施行する。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則

この規則は、令和六年〇月〇日から施行する。

附 則

この規則は、令和七年〇月〇日から施行する。